

平成16年台風第6号による被害状況について（第5報）

これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

下線部は前回からの変更箇所

平成16年7月6日
12時00分現在
内閣府

1. 台風の状況（気象庁情報）

6月13日21時にカロリン諸島で発生した台風第6号は、北北西に進みながら大型で非常に強い勢力に発達した。20日には沖縄・奄美諸島の近海を通過し、進行方向を次第に北北東に変えて、21日09時半頃強い勢力のまま高知県室戸市付近に上陸した。その後、21日13時過ぎに兵庫県明石市付近に再上陸し、21日午後には京都府舞鶴市付近を通過して日本海へ進み、北陸・東北の沖合いを経て、22日03時に津軽海峡の西で温帯低気圧に変わった。

この台風は広い暴風域・強風域を伴っていたため、沖縄から関東にかけての各地で非常に強い風が観測され、海岸には高波が打ち寄せた。また、18日～22日の積算雨量は、三重県、高知県、徳島県で400ミリを超えたところがあったほか、九州から東海にかけての太平洋側各県の多いところで300ミリを超えた。

各地の実況

- 暴風
最大瞬間風速
最大風速
高知県室戸岬：57.1m/s（南東、21日07:40）43.7m/s（南東、21日08:10）
沖縄県南大東島：48.7m/s（南南東、20日06:20）28.6m/s（南南東、20日06:30）
和歌山県和歌山市：42.2m/s（南南西、21日12:45）26.2m/s（南、21日12:30）
福井県敦賀市：39.5m/s（東南東、21日11:50）16.6m/s（南東、21日11:50）
徳島県徳島市：35.6m/s（東南東、21日09:01）19.5m/s（東南東、21日10:00）
- 降水量（18日から22日17時までの積算雨量）
三重県 宮川村宮川：431mm 奈良県 上北山村日出岳：348mm
高知県 東津野村船戸：423mm 静岡県 静岡市井川：329mm
徳島県 神山町旭丸：403mm 長野県 王滝村御嶽山：259mm
岐阜県 本巣市樽見：359mm 秋田県 雄和町大正寺：158mm
宮崎県 北郷村中小屋：352mm 北海道 知内町小谷石：123mm

2. 主な河川の状況（国土交通省調べ:6月22日16時00分現在）

（1）計画高水位を超えた河川 1水系1河川

地方整備局等名	水系名	河川名	備考
近畿	新宮川	相野谷川	現在は越えていない

（2）危険水位を超えた河川 なし（計画高水位を超えたものは含まない）

（3）警戒水位を超えた河川 13水系21河川

（危険水位、計画高水位を超えたものは含まない）

地方整備局等名	水系名	河川名	備考
東北	北上川	磐井川	現在は越えていない
		砂鉄川	現在は越えていない
北陸	姫川	姫川	現在は越えていない
中部	櫛田川	佐奈川	現在は越えていない
		櫛田川	現在は越えていない
	雲出川	波瀬川	現在は越えていない
		雲出川	現在は越えていない
	豊川	豊川	現在は越えていない
		豊川放水路	現在は越えていない
	木曾川	牧田川	現在は越えていない
		根尾川	現在は越えていない
		長良川	現在は越えていない
		揖斐川	現在は越えていない
	安倍川	安倍川	現在は越えていない
	宮川	宮川	現在は越えていない
近畿	新宮川	熊野川	現在は越えていない
四国	渡川	中筋川	現在は越えていない
	那賀川	那賀川	現在は越えていない
九州	番匠川	久留須川	現在は越えていない
		番匠川	現在は越えていない
	小丸川	小丸川	現在は越えていない

3. 避難の状況（消防庁調べ：6月25日15時00分現在）

（1）避難勧告

都道府県名	市町村	世帯	人数	備考
岐阜県	岐阜市	451	1,300	6月21日21:40解除
三重県	いなべ市	163	551	6月21日17:15解除

（2）自主避難

都道府県名	市町村数	世帯	人数	備考
岐阜県	0	0	0	最大時 4 市町村・10 世帯・11 人
愛知県	0	0	0	最大時 13 市町村・54 世帯・76 人
三重県	0	0	0	最大時 20 市町村・149 世帯・218 人
京都府	0	0	0	最大時 5 市町・19 世帯・26 人
大阪府	0	0	0	最大時 12 市町・39 人
兵庫県	0	0	0	最大時 8 市町・15 世帯・19 人
奈良県	0	0	0	最大時 3 市村・20 世帯・46 人
和歌山県	0	0	0	最大時 19 市町村・74 世帯・105 人
岡山県	0	0	0	最大時 2 市町・7 世帯・11 人
山口県	0	0	0	最大時 2 市町・9 世帯・10 人
徳島県	0	0	0	最大時 26 市町村・75 世帯・105 人
香川県	0	0	0	最大時 5 市町・16 世帯・25 人
愛媛県	0	0	0	最大時 1 市・1 世帯・1 人
高知県	0	0	0	最大時 18 市町村・59 世帯・71 人
熊本県	0	0	0	最大時 2 市町・15 世帯・22 人
大分県	0	0	0	最大時 1 市・2 世帯・6 人
宮崎県	0	0	0	最大時 14 市町村・77 世帯・145 人
鹿児島県	0	0	0	最大時 37 市町村・449 世帯・664 人
沖縄県	0	0	0	最大時 3 市町・7 世帯・9 人
計	0	0	0	

4. 被害の状況

(1) 人的・住家被害(消防庁調べ:7月6日9時30分現在)

都道府県名	人的被害(人)				住家被害(棟)				
	死者	行方不明者	負傷者 (重傷)(軽傷)		全壊	半壊	一部破損	浸水 (床上)(床下)	
北海道	0	0	0	1	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	4	0	22
秋田県	0	0	0	0	0	0	4	0	0
山形県	0	0	1	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	1	1	0	0	10	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	1	0	0
群馬県	0	0	1	3	0	0	7	0	0
埼玉県	0	0	0	5	0	0	7	0	0
東京都	0	1	0	0	0	0	2	0	0
神奈川県	0	0	0	1	0	0	7	0	1
福井県	0	0	1	0	0	0	1	0	0
山梨県	0	0	1	3	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	1	0	1
岐阜県	0	0	4	9	0	0	2	0	1
静岡県	2	0	0	1	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	1	26	0	0	3	0	4
三重県	0	0	1	7	1	0	52	0	2
滋賀県	0	0	0	7	0	1	22	0	0
京都府	0	0	2	6	0	0	0	0	4
大阪府	0	0	1	12	0	0	6	0	0
兵庫県	0	0	0	4	0	0	1	1	3
奈良県	0	0	0	0	0	0	2	0	0
和歌山県	0	2	1	4	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	1	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	2	0	1	6	0	1
香川県	0	0	1	2	0	0	6	0	1
愛媛県	0	0	0	0	0	0	1	0	0
高知県	0	0	1	1	0	0	3	0	1
佐賀県	0	0	0	2	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	1	2	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	2	3	19	99	1	2	149	1	41

- ・6月18日 13:10分頃 東京都神津島村の岩礁で73歳男性が行方不明。
- ・6月19日 19:30分頃 静岡県静岡市の海岸において、21歳と20歳の男性2名が高波にさらわれ行方不明、6月20日遺体発見。
- ・6月20日 13:30分頃 和歌山県美浜町の海岸において、19歳男性が高波にさらわれ行方不明。
- ・6月21日 13:30分頃 和歌山県和歌山市加太の海岸において、26歳男性が高波にさらわれ行方不明。

- (2) ライフライン (経済産業省調べ：6月22日15時00分現在)
(厚生労働省調べ：6月24日20時00分現在)

電力、水道の供給停止戸数等

区分	管内	延べ戸数	停止中の戸数
電力	北海道電力管内	約 1,400	0 (6月22日 10:25 解消)
	東北電力管内	約 17,130	0 (6月22日 7:39 解消)
	東京電力管内	約 15,990	0 (6月22日 6:54 解消)
	中部電力管内	約 80,740	0 (6月22日 8:15 解消)
	北陸電力管内	約 1,080	0 (6月22日 7:37 解消)
	関西電力管内	約 96,680	0 (6月22日 9:50 解消)
	中国電力管内	約 21,000	0 (6月21日 17:57 解消)
	四国電力管内	約 34,500	0 (6月21日 17:08 解消)
	九州電力管内	約 19,600	0 (6月21日 8:20 解消)
	沖縄電力管内	約 1,200	0 (6月20日 14:03 解消)
水道	東京都(新島村)	284	0 (6月24日 19:26 復旧)
	愛知県(藤岡町)	320	0 (6月21日 21:30 復旧)
	和歌山県(大塔村)	68	0 (6月21日 15:00 復旧)
	岡山県(笠岡市)	10	0 (6月21日 23:00 復旧)
	徳島県(阿波町)	66	0 (6月21日 16:00 復旧)

愛知県藤岡町、和歌山県大塔村、徳島県阿波町の断水被害は停電による。

通信関係の状況(総務省調べ：6月22日18時00分現在)

- ・携帯電話事業者4社の基地局(計29局)に停電等により基地局停波が発生したが、すべて復旧した。

放送関係の状況(総務省調べ：6月22日16時00分現在)

- ・奈良県の一部においてNHKの中継局が停電により約45分停波。
- ・和歌山県の一部においてNHKの中継局が停電により約4時間以上(最大約14時間30分)停波。
- ・岡山県の一部において、ケーブルテレビ事業者の業務区域の一部が停電により約1時間停波。
- ・広島県の一部において民間放送局の中継局が停電により約3時間停波。
- ・鹿児島県の一部においてNHK及び民間放送局のミニサテライト局が停電により約40分間停波。

郵政事業関係の状況(総務省調べ：6月23日9時00分現在)

- ・一時、郵便輸送関係で半日から1日の遅延が見込まれたが、23日9:00現在、運送便・業務ともに正常。

- (3) 土砂災害 (国土交通省調べ：6月22日16時00分現在)

- ・土石流 2箇所(三重1、滋賀1)
- ・がけ崩れ 9箇所(高知1、大分1、岐阜1、和歌山1、愛媛2、静岡2、広島1)
- ・地すべり 1箇所(愛媛1)

(4) 道路 (国土交通省調べ : 6月22日 16時00分現在)

・通行規制箇所

区分	累計	現在 (6/22 16:00)	備考
高速自動車国道	4	0	
直轄国道	6	0	
都道府県管理国道	100	42	
地方道	298	74	
有料道路	12	0	
計	420	116	

(5) 交通機関 (国土交通省調べ : 6月22日16時00分現在)

・鉄道の運転中止区間

事業者名	累計	現在 (6/22 16:00)	備考
東海旅客鉄道	26	0	
西日本旅客鉄道(株)	6	0	
四国旅客鉄道	8	0	
九州旅客鉄道	4	0	
高松琴平電気鉄道(株)	3	0	
土佐くろしお鉄道	3	0	
阿佐海岸鉄道	1	0	
土佐電気鉄道(株)	1	0	
阪堺電気鉄道	1	0	
名古屋鉄道	9	0	
近畿日本鉄道	11	0	
名古屋市交通局	1	0	
三岐鉄道	5	0	
伊勢鉄道	1	0	
長良川鉄道	1	0	
樽見鉄道	2	0	
豊橋鉄道	1	0	
東海交通事業	1	0	
高千穂鉄道	1	0	
湘南モノレール	1	0	
大山観光電鉄	1	0	
西武鉄道	2	0	
東日本旅客鉄道	12	0	
三陸鉄道	1	0	
大井川鉄道	2	0	
計	105	0	

・航空路、海上交通、高速バスの運休等状況

区分	累計	現在 (6/22 16:00)	備考
航空機(国内線定期便)	195便	0便	平常運行
航空機(国際線定期便)	5便	0便	平常運行
船舶(定期航路)	12航路	0航路	その他一部遅延(1航路)
高速バス	222系統	0系統	平常運行

(6) 農林水産業関係(農林水産省調べ: 6月28日17時00分現在)

- ・もも、葉たばこ、野菜等の農作物等に被害が発生
- ・被災箇所数(6月20日~)

	箇所数
農地	655
農業用施設	458
治山施設	15
林地	88
林道	900
漁港	7
計	2,123

(7) 文教施設等(文部科学省調べ: 6月23日14時00分現在)

- ・被災箇所数

	箇所数
国立学校施設	16
公立学校施設	67
私立学校施設	9
社会教育・体育、文化施設等	8
文化財等	29
計	129

(8) 社会福祉施設等(厚生労働省調べ: 6月23日17時00分現在)

- ・被災施設数(社会福祉施設等・保健衛生施設)

	施設数
老人福祉施設	2
児童福祉施設	6
その他福祉施設	3
保健衛生施設	8
計	19

(9) その他(国土交通省調べ: 6月22日16時00分現在)

- ・公園施設 3公園

5 . 政府の主な対応

(1) 災害応急体制の整備等

内閣府の対応

- ・ 内閣府情報対策室設置 (6月21日9時55分)

警察庁の対応

- ・ 警察庁災害警備連絡室設置 (6月20日22時00分)

文部科学省の対応

- ・ 速やかに被害状況等の把握に努めるとともに、児童生徒の安全確保、二次災害防止策等を講じるよう教育委員会等に要請

農林水産省の対応

- ・ 農林水産省関係局庁連絡会議設置 (6月18日15時00分)
- ・ 農林漁業金融公庫において相談窓口を設置 (6月23日)
- ・ 被害農林漁業者等に対する経営資金等の融通及び既貸付金の償還猶予等が図られるよう、関係金融機関に依頼 (6月23日)
- ・ 地方農政局等に農作物等被害に対する技術指導にあたっての留意事項を通知 (6月23日)

国土交通省の対応

- ・ 国土交通省注意体制 (6月19日16時12分)
- ・ 国土交通省警戒体制 (6月19日18時20分)
- ・ 国土交通省注意体制 (6月20日12時29分)
- ・ 国土交通省警戒体制 (6月21日 4時35分)
- ・ 国土交通省注意体制 (6月22日 5時00分)

気象庁の対応

- ・ 気象庁警戒体制 (6月19日15時00分)
- ・ 気象庁警戒体制解除 (6月22日 5時00分)
- ・ 台風情報等の防災気象情報の発表体制を強化した。また、気象庁本庁及び各地の気象台において、防災機関や報道機関を対象とする台風説明会の開催、地元自治体の防災部局への台風状況の解説のため担当官の派遣等を実施した。